

## 「日経アニュアルレポートアワード2016」で優秀賞を受賞

オリンパスが発行した「統合版アニュアルレポート2016」が、日本経済新聞社主催の「日経アニュアルレポートアワード2016」で「優秀賞」を受賞しました。今回で3年連続3回目の優秀賞受賞となります。



「統合版アニュアルレポート2016」では社長メッセージを初め、各事業ユニット長によるメッセージなど、経営トップのコメントを多数掲載しています。ホームページにも全ページを掲載していますので、ぜひご覧ください。

URL: <https://www.olympus.co.jp/ir/data/annualreport/2016.html>

### 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当:3月31日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	0120-782-031 (フリーダイヤル)

#### ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

住所変更、単元未満株式の買取等については、株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

#### ●未払配当金の支払いについて

未払配当金の支払いについては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

# OLYMPUS VISION

第149期 株主通信

2016年4月1日～2017年3月31日

円高の影響により前期比で減収となったものの、投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新しました。

売上高

7,481 億円

前期 8,046億円

前期比 7.0% ↓

営業利益

765 億円

前期 1,045億円

前期比 26.8% ↓

経常利益

621 億円

前期 909億円

前期比 31.6% ↓

親会社株主に帰属する当期純利益

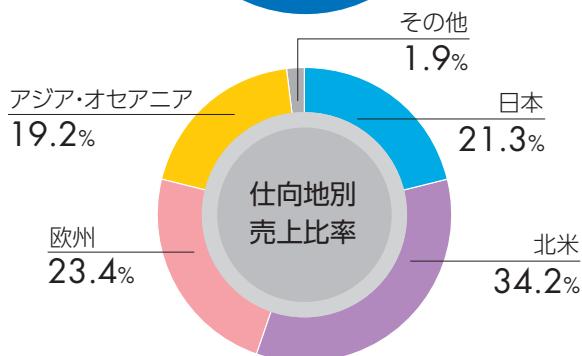
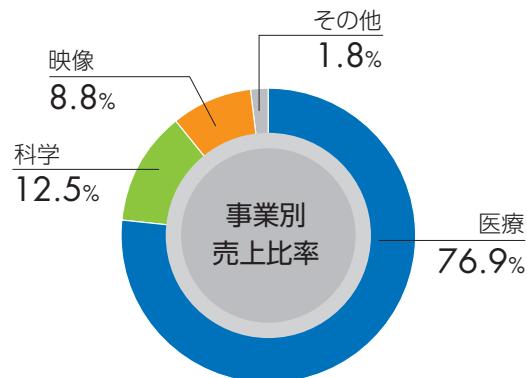
782 億円

前期 626億円

前期比 24.9% ↑

CONTENTS

149期ダイジェスト	1
トップインタビュー	3
ビジネスフォーカス	9
オリンパスの現場から	11
オリンパスニュース	12
事業部門別概況	15
業績の推移	18
連結財務データ	19
株式および会社の情報	21



下半期以降のニュース

- | 年     | 月   | ニュース  |
|-------|-----|---|
| 2016年 | 11月 | ● 平成28年度秋の褒章における当社従業員の「黄綬褒章」受章のお知らせ → 詳細はP.13へ            |
|       | 12月 |   |
| 2017年 | 1月  | ● 統合版アニュアルレポート2016が「日経アニュアルレポートアワード2016」で優秀賞を受賞 → 詳細は裏表紙へ |
|       | 2月  |   |
|       | 3月  | ● 外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE II」を発売 → 詳細はP.9~10へ       |
|       | 4月  |   |
|       | 5月  | ● 平成29年度春の褒章における当社従業員の「紫綬褒章」受章のお知らせ → 詳細はP.14へ            |
|       |     | ● オリンパスカメラ製品が「カメラグランプリ2017」において3冠を達成 → 詳細はP.12へ           |

中期経営計画“16CSP”の方針に基づき、「成長分野への投資」と「業務改革による生産性・効率性の向上」を推進し、持続的な成長を実現してまいります。



代表取締役社長執行役員

笈宏行

Q 今期の業績についてご説明ください。

今期の業績は、売上高は前期比7%減の7,481億円、営業利益は27%減の765億円と、為替が円高で推移したことにより減収減益となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益については投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、過去最高の782億円となりました。

為替を除く実質ベースでは、主力の医療事業が堅調に推移したことに加え、科学事業や映像事業も事業環境の改善や新製品導入の効果により、売上高は2%の増収、営業利益は2%の増益となりました。

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	前期比	為替影響 調整後
売上高	8,046 億円	7,481 億円	▲ 7%	+ 2%
営業利益	1,045 億円	765 億円	▲ 27%	+ 2%
経常利益	909 億円	621 億円	▲ 32%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	626 億円	782 億円	+ 25%	

医療事業は売上高が前期比6%減の5,753億円、営業利益は18%減の1,155億円と減収減益となりましたが、為替を除く実質ベースでは、主力の内視鏡分野をはじめ、外科分野、処置具分野も堅調に推移したことにより、4%の増収、1%の増益となりました。地域別に見ますと、16CSPで重点施策に掲げた「新興国での

ビジネス拡大]を進めてきた効果が現われており、アジア・オセアニア地域においては為替を除く実質ベースで2桁成長と大変好調に推移しました。

科学事業は売上高が前期比8%減の932億円、営業利益は38%減の53億円となりました。上半期については資源安等の影響を受け、当事業として半期を通じ、初めて営業損失を計上することとなりましたが、下半期になり外部環境が改善したことに加え、新製品等の供給が安定したことで、通期では為替を除く実質ベースで、1%の増収、3%の増益を確保しました。

映像事業は売上高が前期比16%減の656億円、営業利益は前期の21億円の営業損失から5億円の営業利益に転じました。ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1 Mark II」を導入した効果や、販促費等の費用をコントロールしたこと等により、7期ぶりの黒字化を達成しました。

		2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	前期比	為替影響 調整後
医療	売上高	6,089 億円	5,753 億円	▲ 6%	+ 4%
	営業利益	1,402 億円	1,155 億円	▲ 18%	+ 1%
科学	売上高	1,016 億円	932 億円	▲ 8%	+ 1%
	営業利益	85 億円	53 億円	▲ 38%	+ 3%
映像	売上高	783 億円	656 億円	▲ 16%	▲ 10%
	営業利益	▲ 21 億円	5 億円	+26 億円	+31 億円

**Q 中期経営計画“16CSP”の初年度となる  
今期の振り返りをお願いします。**

16CSP初年度となる今期は、為替が前期に比べ大きく円高で推移した中での厳しいスタートとなりましたが、事業そのものは堅調に推移しており、また、16CSPで掲げた重点戦略についても着実に推し進めてまいりました。

**●重点戦略**

**事業成長に向けた積極的な取り組み**

今期を通じ、医療・科学・映像の各事業において主力の新製品を投入してまいりました。医療事業においては、外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE II(ビセラ・エリート・ツー)」を日本、欧州、アジアの一部地域に投入したほか、科学事業においては、生命現象を高速かつ正確に捉え、高精細な画像を実現する共焦点レーザー走査型顕微鏡「FV3000」、映像事業ではミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1 Mark II」など、成長に向けて製品ラインアップを拡充してまいりました。



**さらなる事業効率の向上**

事業効率の向上に向けて、今期より業務改革プロジェクトをスタートさせました。このプロジェクトは短期的な費用削減を目的とするものではなく、グローバルであらゆる業務プロセスを見直し、グローバルプレーヤーに相応しい効率的な体質に変えていくことを目指しています。また、そのような改革意識を、組織風土として根付かせていくことにより、持続的な成長を実現することを目的としています。今期に方針を定め、2018年3月期より実行フェーズに移してまいります。

**●16CSP「経営目標」に対する進捗**

16CSP策定時に掲げた経営目標に対する進捗については、投資有価証券売却益等の特別利益の計上の影響もあり、ROEが19%と経営目標を上回る進捗となりました。また、自己資本比率については有利子負債削減など財政状態の改善を推し進めた結果、5ポイント高まり43%となりました。

一方で、事業収益性を示す営業利益率については、為替が円高で推移したことにより、円ベースでは前期水準を下回る結果となりましたが、為替を除く実質ベースでは前期並みの水準を確保しました。

	2016年 3月期 実績	2017年 3月期 実績	16CSP 経営目標
ROE (資本効率性)	17%	19%	15%
営業利益率 (事業収益性)	13%	10% (為替影響調整後 13%)	15%
EBITDA (事業成長性)	+9%	▲16% (為替影響調整後 6%)	期間平均成長率 2桁
自己資本比率 (健全性)	38%	43%	50%

**Q 中期経営計画“16CSP”に基づく、今後の取り組みを教えてください。**

足下の世界経済は、政治リスクや東アジア・中東地域の地政学リスクに左右される不透明な状況が続いておりますが、当社が16CSP策定時にとらえた事業環境のメガトレンドの認識に変化はありません。引き続き、16CSPの経営方針に沿って将来の成長のために必要な投資を確実に実行しつつ、業務改革に全社一丸となって取り組み、従業員1人1人の生産性と効率性を高めていくことで、持続的な成長を実現していく考えです。

事業毎でお話すると、先ず医療事業では、新興国市場において引き続き高い成長を見込んでおります。事業分野としては、全社の成長ドライバーと位置づける外科分野において、新製品を各地域で順次導入していく予定です。これに加えて、今年4月に発表したImage Stream Medical社の買収を通じ、同社の事業基盤を得ることで、「手術室システムインテグレーション※」の強化を図り、外科イメージング分野のデファクトスタンダード化を推進してまいります。

科学事業においては、今期に投入した新製品により拡充したラインアップをもって、今後の事業の成長を進めてまいります。

映像事業においては、厳しい市場環境の中においても継続して、利益を創出していける体制を維持してまいります。

こうした取り組みにより、2018年3月期の日本基準における連結業績見通しは売上高は3%増収の7,700億円、営業利益は3%増益の790億円を見込んでいます。

※手術室システムインテグレーション:手術で使用する内視鏡システム、電気メス、照明、複数の観察モニター、静止画・動画ファイリングおよび配信装置などの機器を一括してコントロールするシステムのことで、今後、先進医療の導入や経営効率向上の観点から需要が増加することが予測されています。

なお、当社は資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上および、グループ内の経営管理精度向上の目的から、2018年3月期より国際会計基準(IFRS)を任意適用しており、業績見通しについてもIFRSに基づきで開示しております。

	2017年3月期 実績 (日本基準)	2018年3月期 見通し (日本基準)	2018年3月期 見通し (IFRS)
売上高	7,481 億円	7,700 億円	7,660 億円
営業利益	765 億円	790 億円	790 億円
税引前利益 [IFRS] 税金等調整前当期純利益 [日本基準]	817 億円	690 億円	720 億円
親会社の所有者に帰属する 当期利益 [IFRS] 親会社株主に帰属する当期 純利益 [日本基準]	782 億円	510 億円	550 億円

**Q 最後に株主のみなさまにメッセージをお願いします。**

当社は持続的な成長を目指し、安定した財務基盤の確保と、医療事業を中心とした成長分野への投資を優先した上で、適切な株主還元を行うことを経営資源配分の基本方針としています。この方針に伴い、当期の期末配当は前期から増配となる1株あたり28円とさせていただきます。次期の配当金は、当期と同額の28円を予定しております。

今後も株主のみなさまのご期待に応えるべく、16CSPの目標達成に向けて一層の株主価値向上に取り組んでまいりますので、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。





VISERA ELITE II  
(システムセット例)

## 外科手術用内視鏡 システムの新製品 「VISERA ELITE II (ビセラ・エリート・ツー)」 を発売

### 外科分野のシェア拡大貢献に期待

オリンパスは2017年3月に外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE II」を日本とヨーロッパ、アジア一部地域で発売しました。

### IR(赤外光)観察に対応

通常光観察で使用するビデオシステムセンターやカメラヘッド、モニターに、IR観察対応の光源装置と腹腔・胸腔鏡を追加することで、IR観察が可能です。手元(カメラヘッド)のボタンを押すことで、通常光から赤外光画像へワンタッチで切り替えることができます。

※IR観察とは：通常の白色光では視認が困難な血管の血流評価、リンパ管、胆管の同定などがリアルタイムで確認可能となるため、現在、その有用性について医療現場で研究が進められています。内視鏡外科手術においては、縫合不全の原因と考えられる腸管吻合部の血流評価、肝胆膵領域における胆管の描出、センチネルリンパ節などの同定などへの貢献が期待されています。



赤外対応高解像  
硬性腹腔・胸腔鏡

### 小型・軽量化により、省スペース化に貢献

現行品のビデオシステムセンターと光源装置を、本製品では一体型設計としており、2D/3D観察に対応しています。また、現行品と比べて大きさ、重さの約3割減を実現しており、数多くの医療機器を扱う医療機関での省スペース化に貢献します。



ビデオシステム  
センター

### LED光源やタッチパネルの採用により、 ランニングコスト低減と使い勝手向上に貢献

従来は光源にキセノンランプを使用していましたが、本製品ではLED光源を採用しました。ランプの長寿命化により、ランニングコスト低減が期待できます。また、直感的な操作が可能なタッチパネルを採用したことにより、医療従事者にとっての使い勝手向上をサポートします。

### 4K技術搭載の外科手術用内視鏡システム と合わせてデファクトスタンダード化を推進

オリンパスは2015年にソニー(株)との合併会社で開発した4K技術搭載の外科手術用内視鏡システムを発売しました。今後は同製品と合わせて「VISERA ELITE II」の販売も強化することで、シェア拡大を目指します。医療事業のさらなる成長に向けて、外科手術用内視鏡システムを中心とした外科分野にはこれまで以上に注力してまいります。

## オリンパスの現場から

オリンパス  
メディカルサイエンス販売株式会社  
医療事業本部 東京販売部  
東京サージカルグループ

たかはし かず ま  
高橋 一馬 さん

オリンパスは今期からスタートした16CSPにおいて、外科分野の飛躍的成長を目指しています。

今回は外科分野の営業の第一線で活躍する高橋一馬さんに話を聞きました。

### 営業経験を通じて医療業界について学ぶ

私は前職で飲食業に従事しておりましたが、低侵襲な医療の発展と普及に貢献したいという思いを胸に2007年に入社しました。医療機器の営業を行うに当たり、オリンパス製品についてはもちろんのこと、医療業界を取り巻く環境やどのような診断・治療が行われているかについて把握しておく必要があり、入社当初は勉強漬けの毎日でしたが、内視鏡領域から外科領域まで、分野を問わずオリンパス製品の販売を行ったことで幅広い製品・分野の知識を得ることができました。

### 医師・病院側のニーズに沿ったソリューションを提供

2012年から外科分野の専任営業となりました。オリンパスは内視鏡で圧倒的シェアを占めていますが、外科分野においては競合環境が厳しい状況です。外科分野では腹腔鏡手術で使用される外科手術用内視鏡システムや電気メス等のエネルギーデバイス等の製品を手掛けていますが、製品面での優位性に加え、内視鏡分野で培った強いパイプラインを活かし、様々な診療科を跨いだ包括的な提案をできる点がオリンパスの強みだと考えています。それらの取り組みを通じて、医師・病院のニーズに沿ったソリューションを提供できた際には、大きなやりがいを実感することができました。

### さらなる「低侵襲治療」の普及に向けて

オリンパスは16CSPで外科分野の飛躍的成長を目指しています。チャレンジングではありますが、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する「低侵襲治療」の普及に貢献できるという点においてはやりがいを感じています。今後もオリンパス製品の営業担当として、開発者の想いや狙い、製品を使っていただくことによるメリット等についてしっかりと医師・病院に伝えていくことで、患者さんの生活の質(Quality of Life)の向上に貢献していきたいと考えています。



## オリンパスニュース

### オリンパスカメラ製品が「カメラグランプリ2017」において3冠を達成

日本で権威のある、「カメラグランプリ2017」において、「OM-D E-M1 Mark II」が、「大賞」と「あなたが選ぶベストカメラ賞」を受賞、また、高性能高倍率ズームレンズ「M.ZUIKO DIGITAL ED 12-100mm F4.0 IS PRO」が「レンズ賞」を受賞しました。

カメラグランプリは、カメラ記者クラブが主催しており、「大賞」は1年間に日本で新発売されたスチルカメラの中から、最も優れたカメラ機種を選び表彰するものです。その他、日本で新発売された交換レンズの中から最も優れた1本を選ぶ「レンズ賞」や、一般ユーザーがウェブ上の専用サイトから投票する「あなたが選ぶベストカメラ賞」、大衆性・話題性・先進性に優れた製品を選ぶ「カメラ記者クラブ賞」の4つの賞を設けており、うち、オリンパス製品が3冠を達成しました。

「OM-D E-M1 Mark II」の「大幅な進化を遂げこれまでのミラーレス機概念を超え、今後の方向性を示したといえるフラッグシップモデル」という点、「M.ZUIKO DIGITAL ED 12-100mm F4.0 IS PRO」の、「高倍率ズームレンズでありながら高い性能を兼ね備えており、「OM-D E-M1 Mark II」と組み合わせたときの補正効果は驚異的」という点が評価されています。

なお、同製品は欧州を代表するフォト・アンド・イメージング・アワード「TIPA AWARD 2017」も受賞しました。



カメラグランプリ2017 「大賞」、「レンズ賞」  
「あなたが選ぶベストカメラ賞」



「OM-D E-M1 Mark II」+  
「M.ZUIKO DIGITAL ED 12-100mm F4.0 IS PRO」

当社従業員が「黄綬褒章」、「紫綬褒章」を受章

長野オリンパス(株)

原和一さんが「黄綬褒章」受章



長野オリンパス(株) 原和一さん

平成28年度秋の褒章において、当社グループ会社である長野オリンパス(株)の原和一さんが黄綬褒章を受章しました。黄綬褒章は、農業、商業、工業等の業務に精励し、他の規範となるような技術や事績を有する個人に授与されます。

原さんは約40年間、顕微鏡・医療用内視鏡の微小特殊プリズムの立上げ・加工に携わってきました。特に高精度で加工を行う「ノマルスキープリズム」\*の加工法が評価され、受章となりました。オリンパスグループ従業員の受章はこれで5人目となります。

\*無色透明なサンプルや表面の凹凸を立体的に見せる微分干渉観察に使用するプリズム

主な受賞・表彰暦

- 1989年 国家技能検定 光学ガラス研磨1級
- 2003年 国家技能検定 光学機器製造特級
- 2011年 現代の名工(厚生労働省 卓越した技能者表彰)

オリンパス(株)

後野和弘さんが「紫綬褒章」受章

平成29年度春の褒章において、当社従業員の後野和弘さんが紫綬褒章を受章しました。紫綬褒章は、科学技術分野における発明・発見や、学術及びスポーツ・芸能文化分野における優れた業績を掲げた個人に授与されます。

後野さんは長年、医療用内視鏡製品の研究や開発に携わってきました。この度、がんなどの病変の早期発見をサポートする狭帯域光観察(NBI)\*内視鏡システムの開発が評価され、受章となりました。オリンパスグループ従業員の受章はこれで4人目となります。



\*緑色光と青色光を利用して、粘膜表層部と深部の血管を鮮明に表示することで、がんなどの病変の早期発見をサポートする観察法

主な受賞・表彰暦

- 2011年 全国発明表彰 内閣総理大臣発明賞
- 2016年 文部科学大臣表彰 科学技術賞開発部門



オリンパス(株) 後野和弘さん

## 医療事業

内視鏡ビデオスコープシステム  
「EVIS EXERA (イーヴィス・エクセラ) III」

さらなる高画質化と患者様の苦痛低減、使いやすさを追求した内視鏡ビデオスコープシステムの最上位機種



## 科学事業

工業用ビデオスコープ  
「IPEX NX (アイプレックス・エヌエックス)」

シリーズ最高の明るさと高画質を実現し、より正確で効率的な検査をサポートする工業用ビデオスコープの最上位機種



### 売上高

5,753 億円

円高の影響を受けて減収となりましたが、為替の影響を除けば、前期比4%の増収となりました。

分野別では、消化器内視鏡分野において主力の内視鏡基幹システムが引き続き好調だったほか、外科分野では4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムやエネルギーデバイス「THUNDERBEAT (サンダービート)」、処置具分野ではディスポーザブルガイドワイヤ「VisiGlide 2 (ビジグライド・ツー)」等が販売を伸ばし、堅調に推移しました。

### 営業利益

1,155 億円

円高の影響により減益となりましたが、各分野が堅調に推移したことで、為替の影響を除けば、前期比1%の増益となりました。

#### 売上高・営業利益の推移



### 売上高

932 億円

円高の影響を受けて減収となりましたが、為替の影響を除けば、前期比1%の増収となりました。

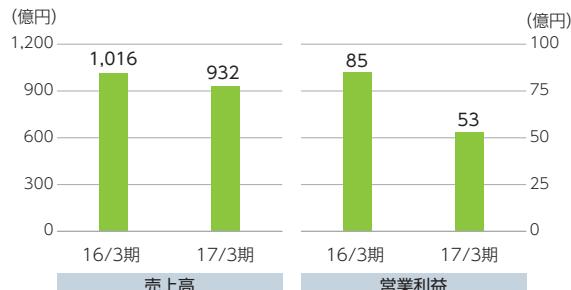
分野別では、病院及びライフサイエンス研究向けの製品が、日本、米国、アジアで売上を拡大した一方、欧州では予算の削減や執行遅れの影響を受けて減収となりました。また、工業用顕微鏡が大学や研究機関向けの販売で伸び悩んだものの、非破壊検査装置が下半期以降の資源価格回復を追い風に堅調に推移しました。

### 営業利益

53 億円

円高の影響により減益となりましたが、費用支出をコントロールしたことにより、為替の影響を除けば、前期比3%の増益となりました。

#### 売上高・営業利益の推移



映像事業

ミラーレス一眼「OM-D E-M10 Mark II」  
 エントリークラスながら5軸手ぶれ補正を搭載し、金属ボディの小型デザインでスタイリッシュさと携帯性を実現したミラーレスカメラ



売上高

656 億円

市場の縮小に合わせて事業規模の適正化を進めたほか、2016年4月に発生した熊本地震の影響で一部製品の供給が遅れた影響もあり、減収となりました。

営業利益

5 億円

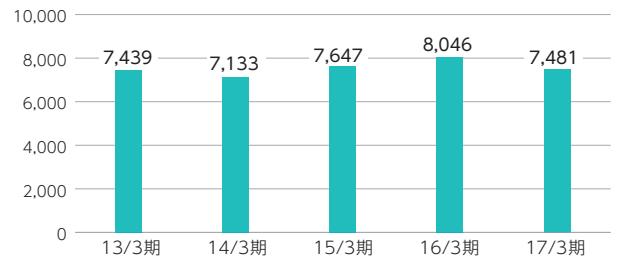
費用の圧縮を進めたことや、ミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1 Mark II」をはじめとする新製品の導入効果などにより、7期ぶりの黒字化を達成しました。

売上高・営業損益の推移



売上高の推移

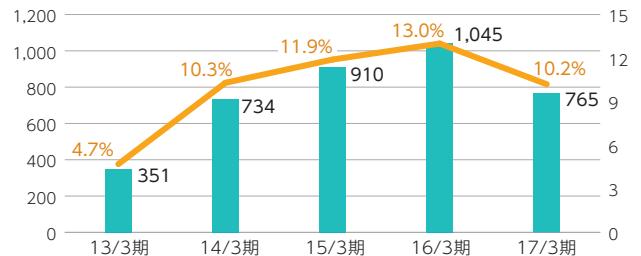
(単位:億円)



医療・科学・映像の主要3事業がいずれも為替の影響等により減収となり、全体でも減収となりました。

営業利益および営業利益率の推移

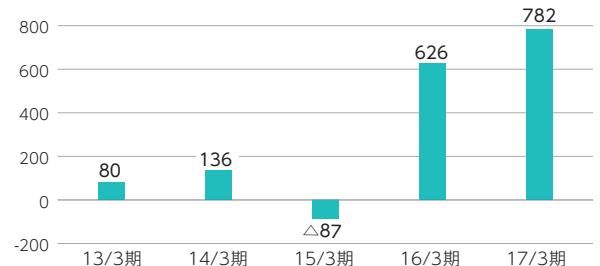
(単位:億円)



売上高と同様、主に為替の影響により減益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益の推移

(単位:億円)



投資有価証券売却益等の特別利益の計上や、税金費用の減少等により過去最高の782億円となりました。

財務状況

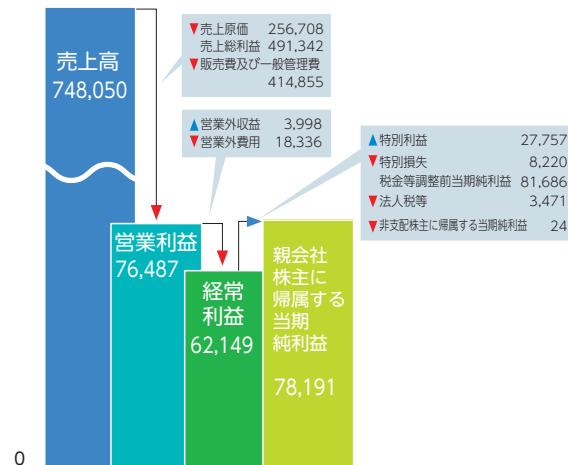
(単位:百万円)

16/3期 (2016年3月31日現在)		17/3期 (2017年3月31日現在)	
流動資産	520,692	流動資産	552,992
固定資産	479,922	固定資産	438,070
<b>資産合計</b>	<b>1,000,614</b>	<b>資産合計</b>	<b>991,062</b>
16/3期 (2016年3月31日現在)		17/3期 (2017年3月31日現在)	
流動負債	266,625	流動負債	274,729
固定負債	349,706	固定負債	285,453
純資産	384,283	純資産	430,880
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,000,614</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>991,062</b>

損益の状況

(単位:百万円)

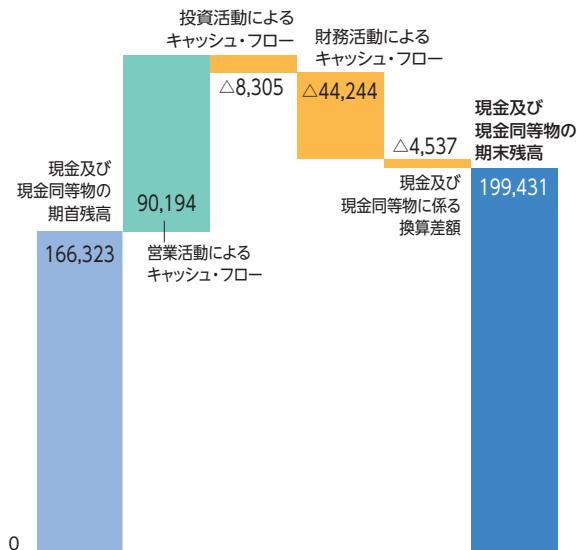
17/3期 (2016年4月1日~2017年3月31日)



キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

17/3期 (2016年4月1日~2017年3月31日)



◎さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。

<https://www.olympus.co.jp/>

トップページ

[企業情報]をクリック

[投資家情報]をクリック

Contents

- 経営方針
- コーポレートガバナンス
- 株式・社債情報
- 財務・業績情報
- IRライブラリー
- 個人投資家の皆さまへ など

## 株式状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	342,671,508株
株主数	26,986名

## 株式の分布状況 (2017年3月31日現在)



個人その他等	17,163,907株	5.0%
金融機関	139,024,074株	40.6%
その他国内法人	31,298,720株	9.1%
外国人	148,966,066株	43.5%
証券会社	5,783,452株	1.7%
自己株式	435,289株	0.1%

## 大株主 (2017年3月31日現在)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	23,163,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,249,900株
ソニー株式会社	17,243,950株
日本生命保険相互会社	13,286,618株
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	11,152,732株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	11,038,133株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	10,414,057株
株式会社三井住友銀行	8,350,648株

## 会社概要 (2017年3月31日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	124,520百万円
従業員数	34,687人(連結) 6,283人(単体)
本店	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951番地
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) <a href="https://www.olympus.co.jp/">https://www.olympus.co.jp/</a>
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	新潟、松本、静岡、金沢、京都、岡山、松山、鹿児島
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

## 役員 (2017年6月28日現在)

代表取締役社長執行役員	笹 宏 行	専務執行役員	林 繁 雄
取締役副社長執行役員	竹 内 康 雄	常務執行役員	境 康
取締役専務執行役員	田 口 晶 弘	常務執行役員	阿 部 信 宏
取締役専務執行役員	小 川 治 男	常務執行役員	川 俣 尚 彦
取締役常務執行役員	平 田 貴 一	執行役員	川 田 均
社外取締役	蛭 田 史 郎	執行役員	半 田 正 道
社外取締役	藤 田 純 孝	執行役員	吉 益 健
社外取締役	片 山 隆 之	執行役員	北 村 正 仁
社外取締役	神 永 晋	執行役員	小 林 哲 男
社外取締役	木 川 理 二 郎	執行役員	大 久 保 俊 彦
社外取締役	岩 村 哲 夫	執行役員	清 水 佳 仁
常勤監査役	古 閑 信 之	執行役員	稲 富 勝 彦
常勤監査役	清 水 昌	執行役員	土 屋 英 尚
社外監査役	名 取 勝 也	執行役員	斉 藤 吉 毅
社外監査役	岩 崎 淳	執行役員	斉 藤 克 行
		執行役員	安 藤 幸 二
		執行役員	田 代 芳 夫
		執行役員	江 口 和 孝
		執行役員	ナチョ アピア
		執行役員	シユテファン カウマン